

【公園愛護協会の有無】

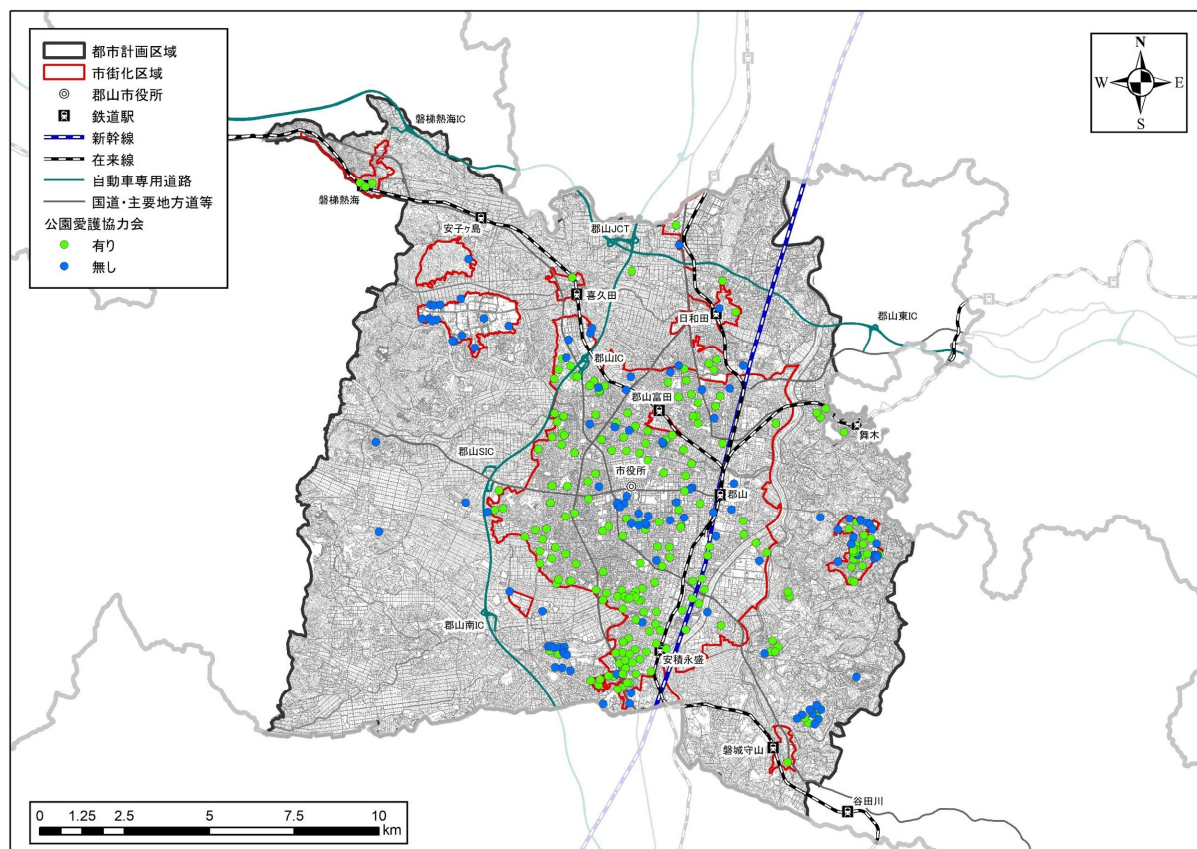
○本市では、211箇所（65.9%）と半数以上の都市公園について公園愛護協会による維持管理が図られています。

○身近な公園（住区基幹公園）については、181箇所（88.3%）と高い割合となっています。

◆都市公園の箇所数（公園愛護協会）

				単位:箇所
種類	種別	協会有り	協会無し	計
住区基幹公園	街区公園	168	20	188
	近隣公園	12	3	15
	地区公園	1	1	2
都市基幹公園	総合公園	0	6	6
緩衝緑地等	特殊公園	2	11	13
	都市緑地	25	66	91
	緑道	3	2	5
計 (下段:割合)		211 (65.9%)	109 (34.1%)	320 (100.0%)

◆都市公園の分布（公園愛護協会）

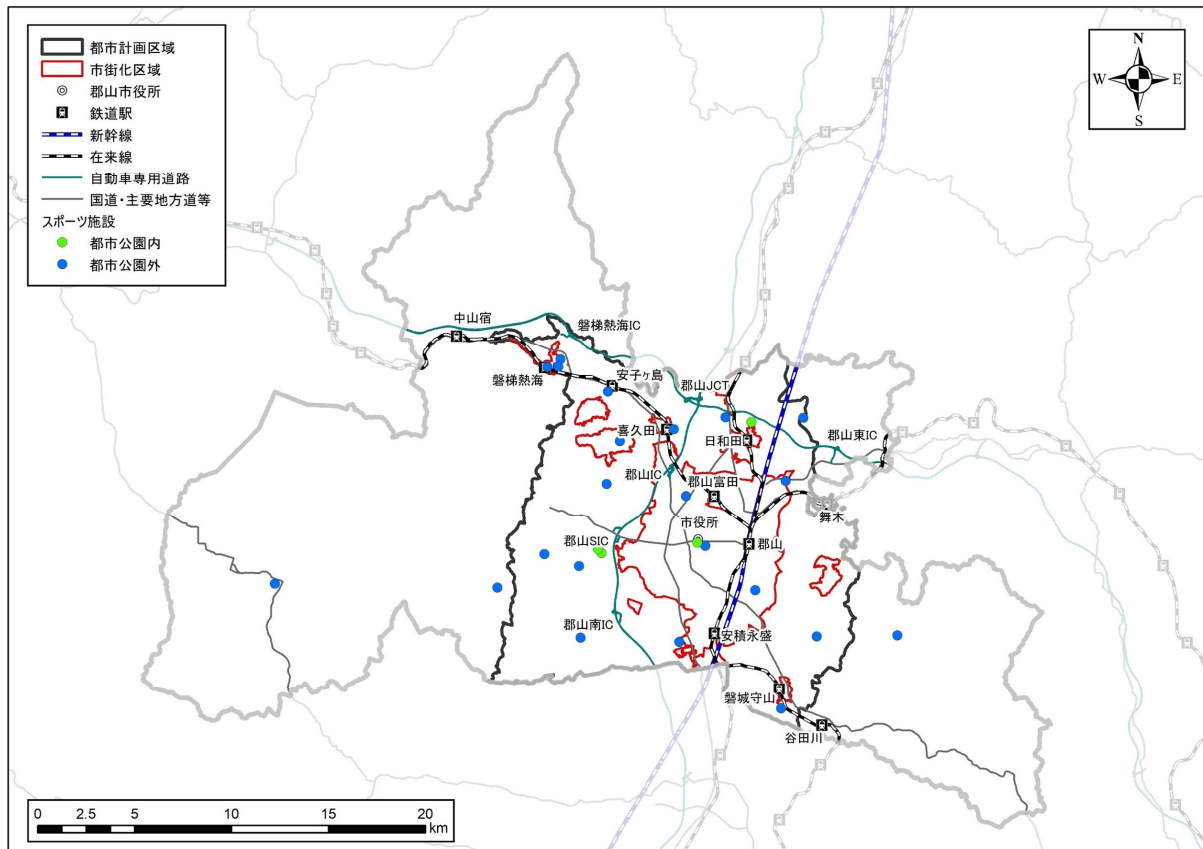


出典：郡山市（2020年3月31日現在）

スポーツ施設

- 本市のスポーツ施設（郡山市体育施設条例で定める体育館、運動場、スポーツ広場など）は、2020年（R2）現在で27箇所（同一敷地内に複数の施設が立地する場合は、1箇所としてカウント）となっています。
- 都市計画区域*内を中心に概ね均等に配置していますが、磐梯熱海温泉の周辺では、磐梯熱海スポーツパーク、郡山市熱海フットボールセンター、磐梯熱海アイスアリーナといった大型施設が集中しています。
- 27箇所のうち、4箇所は都市公園内の施設であり、23箇所は都市公園外の施設となっています。また、7箇所は指定緊急避難場所*に位置づけており、そのうち1箇所は指定避難所*も兼ねています。

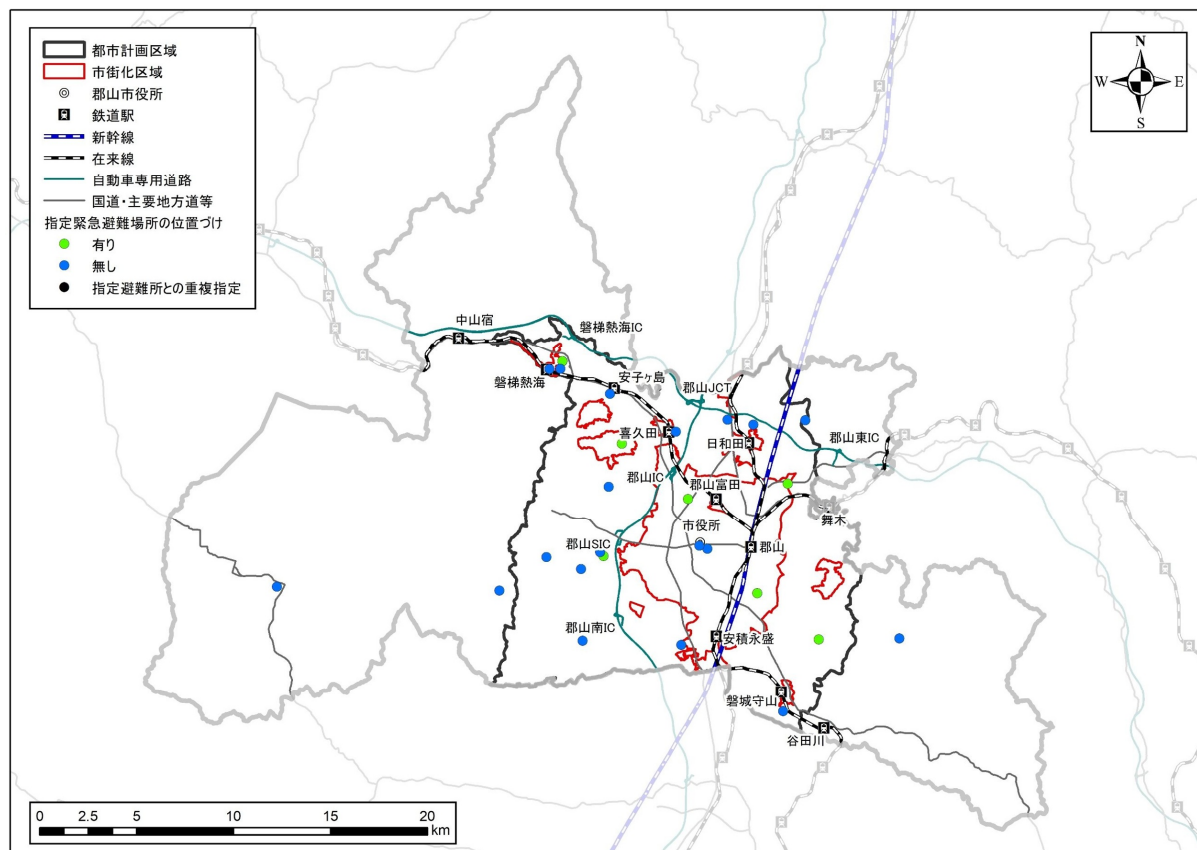
◆体育施設の分布



※ 同一敷地内に複数の施設が立地する場合は、1箇所としてプロットしている。

出典：郡山市

◆体育施設の分布（指定緊急避難場所）



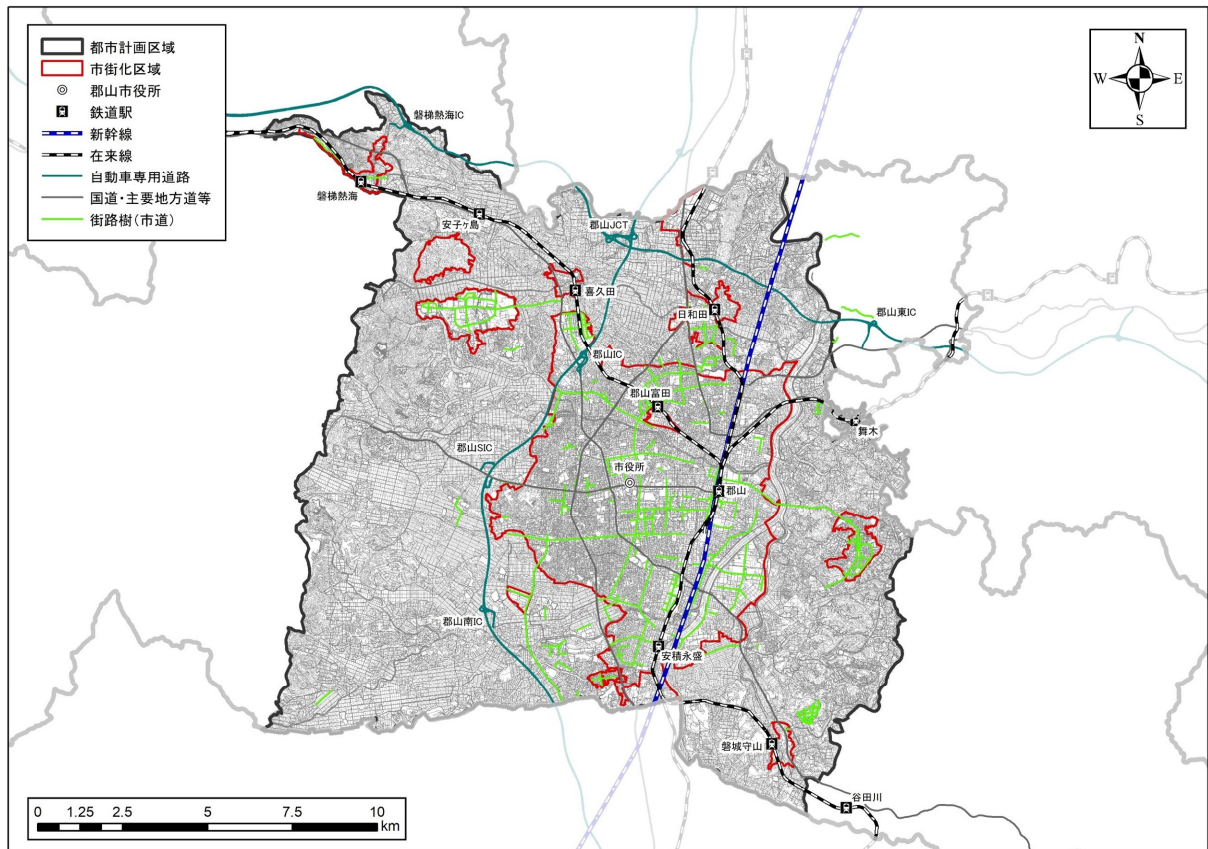
※ 同一敷地内に複数の施設が立地する場合は、1施設としてプロットしている。

出典：郡山市

街路樹

- 市道については、市街化区域*を中心として186路線、約137kmにおいて街路樹を整備しており、高木は平均約115本/km、中低木は平均約1,100㎡/kmの水準となっています。樹種については、2020年現在で154種と多様となっています。
- その他、県道については、小野郡山線や荒井郡山線など8路線、約12.4kmにおいて街路樹を整備しており、高木は平均約66本/km、中低木は平均約59本/kmの水準となっています。国道については、4号及び49号の中央分離帯・歩道などに街路樹を整備しています。

◆街路樹管理委託路線（市道）



※ 上記は街路樹を管理している市道の区間を図化したものであり、全ての区間で等間隔に設置しているわけではない。

出典：郡山市

3 地域性緑地

- 本市では自然環境保全法及び福島県自然環境保全条例に基づく自然環境保全地域が5箇所、307.2ha指定されているほか、福島県自然環境保全条例に基づく緑地環境保全地域が2箇所、18.0ha指定されています。
- 安達太良山や猪苗代湖を含む地域は、自然公園法に基づく磐梯朝日国立公園（磐梯吾妻・猪苗代地域）として1,061haが指定されています。

◆自然環境保全地域

地域名	面積(ha)			保全対象	備考
	普通	特別	計		
石筵	51.9	0.0	51.9	シダレグリの自生地	都市計画区域外
浄土松	23.7	11.3	35.0	アカマツ天然林、巨大な奇岩	市街化調整区域
奥州街道松並木	1.70	0.0	1.7	アカマツの並木	市街化調整区域
宇津峰山	174.8	0.0	174.8	変成岩類の盆地上構造ほか	都市計画区域外
深沢	0.0	43.8	43.8	ヒノキアスナロの天然林	都市計画区域外
計	252.1	55.1	307.2		

出典：郡山市

- 自然環境保全地域…ほとんど人の手が加わっていない原生の状態が保たれている地域や優れた自然環境を維持している地域で、その保全や生物の多様性の確保を目的とする地域。

◆緑地環境保全地域

地域名	面積(ha)			保全対象	備考
	第1種	第2種	計		
隠津島神社	12.5	0.0	12.5	隠津島神社(湖南町)と一体になった自然	都市計画区域外
妙見山	5.5	0.0	5.5	飯豊和気神社と一体になった自然	都市計画区域外
計	18.0	0.0	18.0		

出典：郡山市

- 緑地環境保全地域…快適な生活環境を維持するために、身近な森林や防風林、草原などを保全すべきという考えの下で、福島県自然環境保全条例に基づき指定される地域。

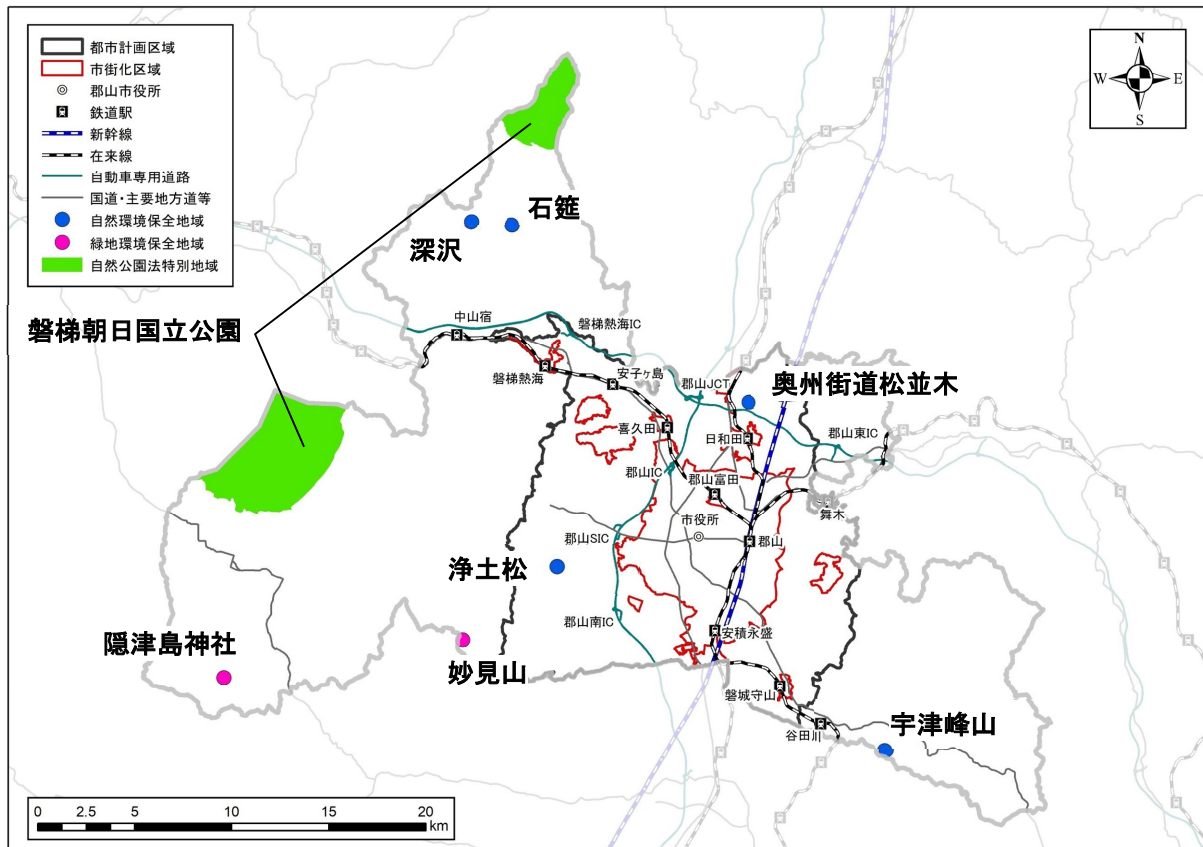
◆自然公園

地域名	面積(ha)					備考
	特保	第1種	第2種	第3種	計	
磐梯朝日国立公園 (磐梯吾妻・猪苗代地域)	0.0	197	322	542	1,061	都市計画区域外

出典：磐梯朝日国立公園（磐梯吾妻・猪苗代地域）公園計画書

- 自然公園法の地域…優れた自然風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り、国民の保健休養及び教化に資することを目的とする地域。

◆自然環境保全地域・緑地環境保全地域・自然公園の指定状況



出典：福島県の自然環境保全地域・緑地環境保全地域、国土数値情報「自然公園地域データ」

「自然環境保全地域」と「自然公園」の違い

- 制度の主旨として、自然環境保全地域は「自然環境の保全」を目的としているのに対し、自然公園は「自然環境の保護」と「その利用増進」を図ることを目的としている。
- それぞれ、自然環境を保全するために建築物の設置や土石採取などの行為は規制されるが、自然公園ではキャンプ場や自然探勝路、ビジターセンターなどの施設が計画的に整備される。

○農業振興地域は、奥羽山脈の山地を除いて広く指定されており、市街化調整区域*などの平坦地を中心に農用地区域が指定されています。

○農業振興地域は41,656.0haで、うち、15,346.8haが農用地区域となっています。

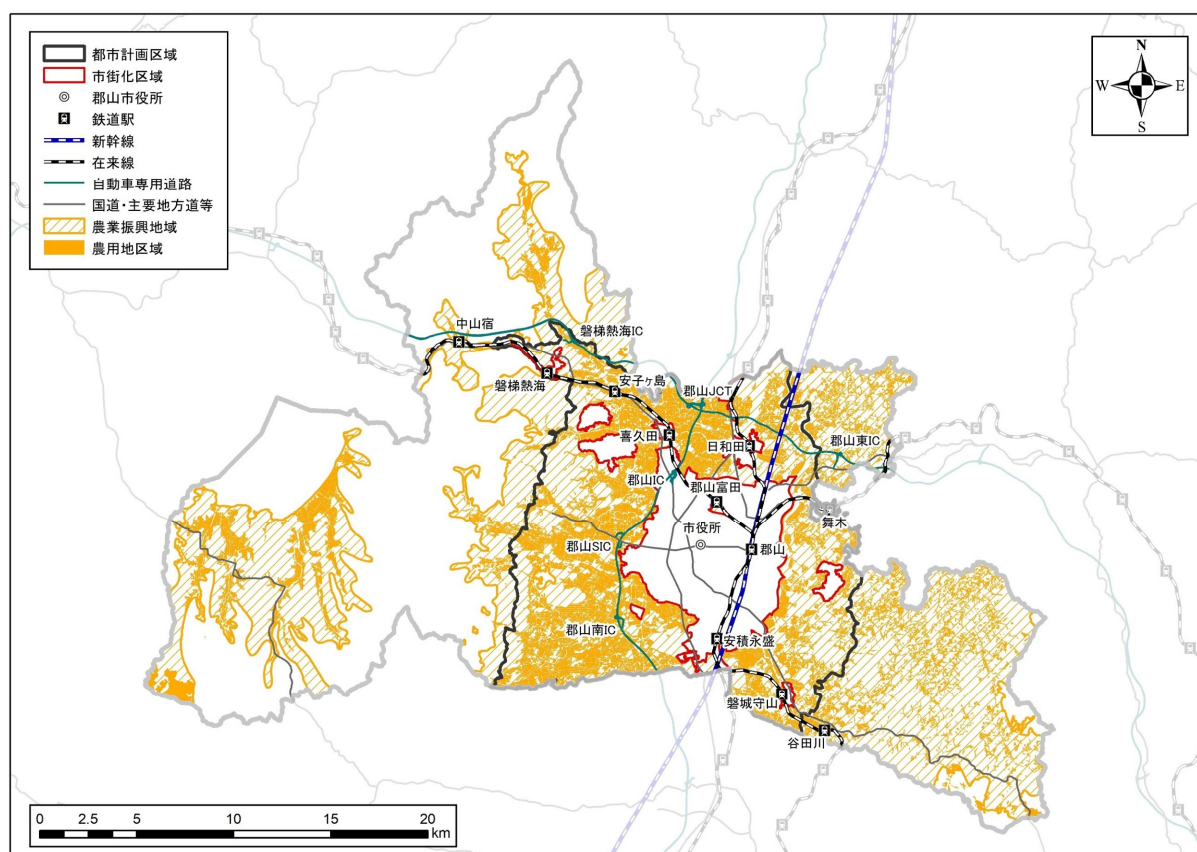
◆農業振興地域

区分	面積 (ha)			計
	都市計画区域		都市計画区域外	
	市街化区域	市街化調整区域		
農業振興地域	0.0	17,325.0	24,330.1	41,656.0
農用地区域	0.0	9,472.0	5,874.8	15,346.8

※ 都市計画区域内外の面積は、GISを用いた計測値。

- 農業振興地域…総合的に農業の振興を図ることを目的とする地域。農業振興地域内の集团的農地や生産性の高い農地など、農業上の利用を確保すべき農地は農用地区域として指定される。

◆農業振興地域の指定状況



出典：郡山市（2019年12月31日現在）

○市街化区域*及び農業振興地域を除いては、ほとんどが森林地域に指定されており、奥羽山脈の山地では国有林が多く、また、保安林の指定を受ける地域が多くなっています。

○森林地域は39,575.8haで、国有林が9,876.3ha（25.0%）民有林が29,699.5ha（75.0%）となっています。また、森林地域のうち、9,230.4haが保安林となっています。

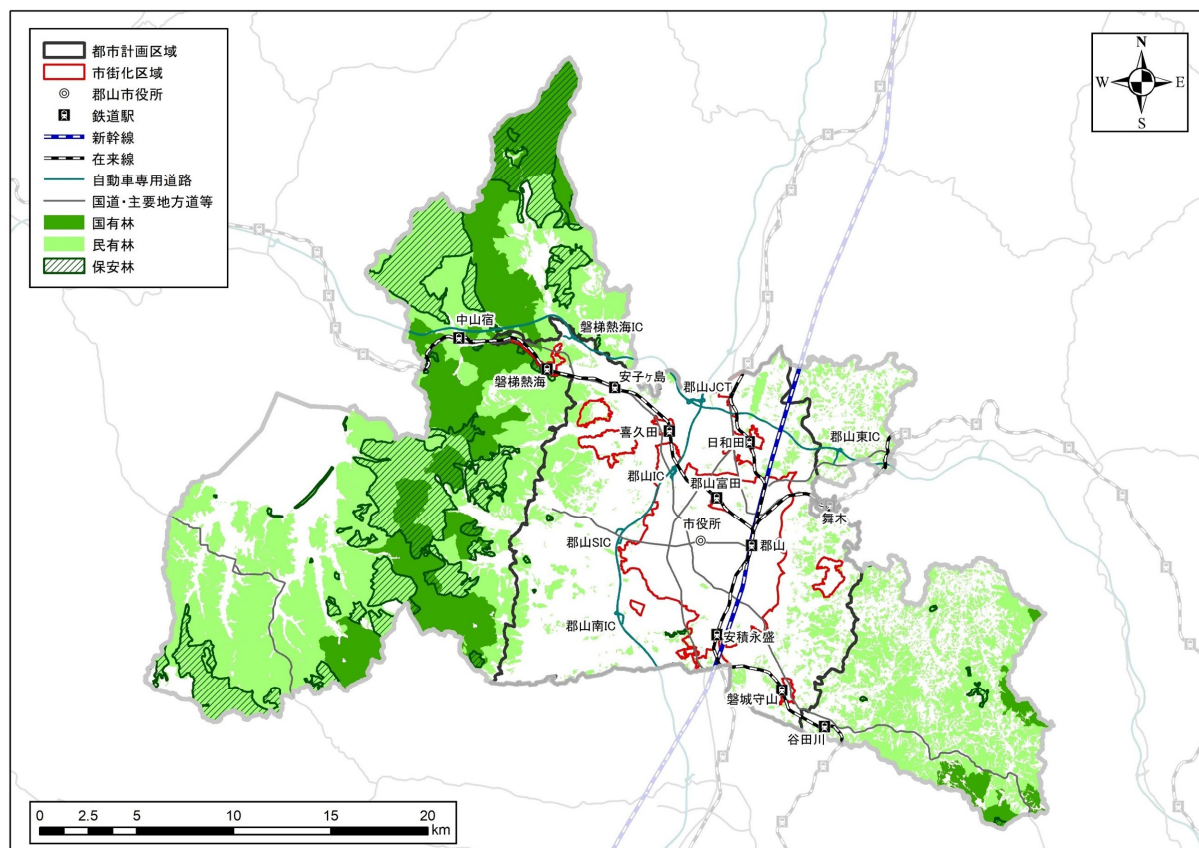
◆森林地域

区分	面積 (ha)			
	都市計画区域		都市計画区域外	計
	市街化区域	市街化調整区域		
森林地域	151.7	3296.5	36,127.6	39,575.8
国有林	2.5	52.9	9,820.9	9,876.3
保安林	0.0	0.2	2,688.7	2,688.9
民有林	149.2	3,243.6	26,306.7	29,699.5
保安林	0.0	22.7	6,518.8	6,541.5

※ GISを用いた計測値。

- 森林地域…森林として利用すべき土地があり、林業の振興又は森林の有する諸機能の維持増進を図ることを目的とする地域。保安林は、水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備などの特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事が指定する森林。

◆森林地域の指定状況



※この地図は、福島県の測量成果を使用したものである。（令和2年10月6日付け2森第1910号にて承認）

出典：福島県農林水産部森林計画課、国土数値情報「森林地域地域データ」

○市街化区域*では、4地区、101.5haの風致地区が指定されています。

○この他、緑化協定が4地区、22.0ha締結されています。

◆風致地区

地区名	面積(ha)				備考
	第1種	第2種	第3種	計	
五百淵風致地区	15.5	0.0	11.5	27.0	市街化区域
開成山風致地区	0.0	35.0	0.0	35.0	市街化区域
荒池酒蓋風致地区	0.0	0.0	16.0	16.0	市街化区域
善宝池風致地区	11.0	9.2	3.3	23.5	市街化区域
計	26.5	44.2	30.8	101.5	市街化区域

出典：郡山市

- 風致地区…良好な自然的景観を形成している区域のうち、土地利用計画上、都市環境の保全を図るため風致の維持が必要な区域について定める地区。

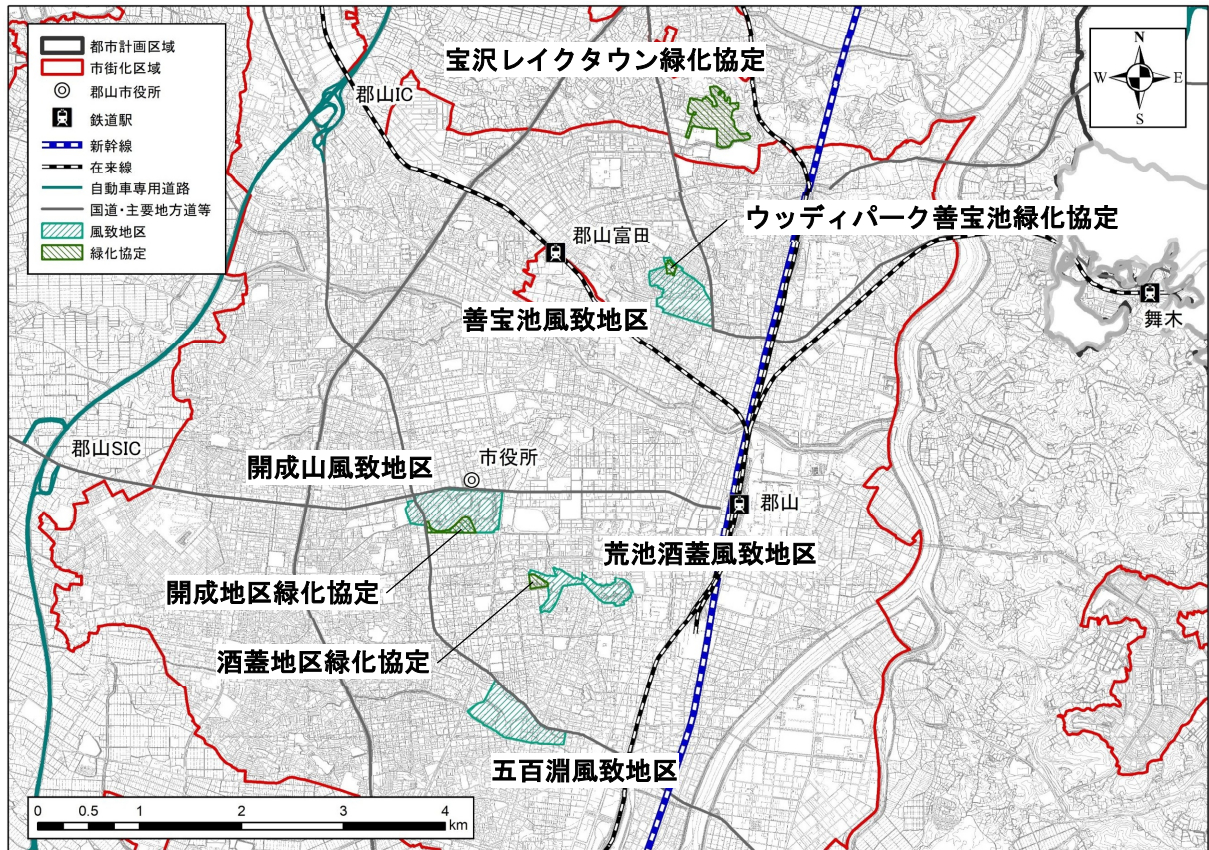
◆緑化協定

協定名	面積(ha)				備考
	都市計画区域		都市計画 区域外	計	
	市街化 区域	市街化 調整区域			
宝沢レイクタウン緑化協定	0.0	17.2	0.0	17.2	都市緑地法 (締結時は都市緑 地保全法)
ウッディパーク善宝池緑化協定	0.9	0.0	0.0	0.9	
開成地区緑化協定	3.3	0.0	0.0	3.3	
酒蓋地区緑化協定	0.6	0.0	0.0	0.6	
計	4.8	17.2	0.0	22.0	

出典：令和元年度版福島県環境白書-統計資料編-、郡山市

- 緑化協定…一定の区域において、緑豊かで快適な生活環境を確保することを目的に、住民の合意によって緑地の保全や緑化に関する協定を締結する制度。

◆風致地区の指定及び緑化協定の締結状況

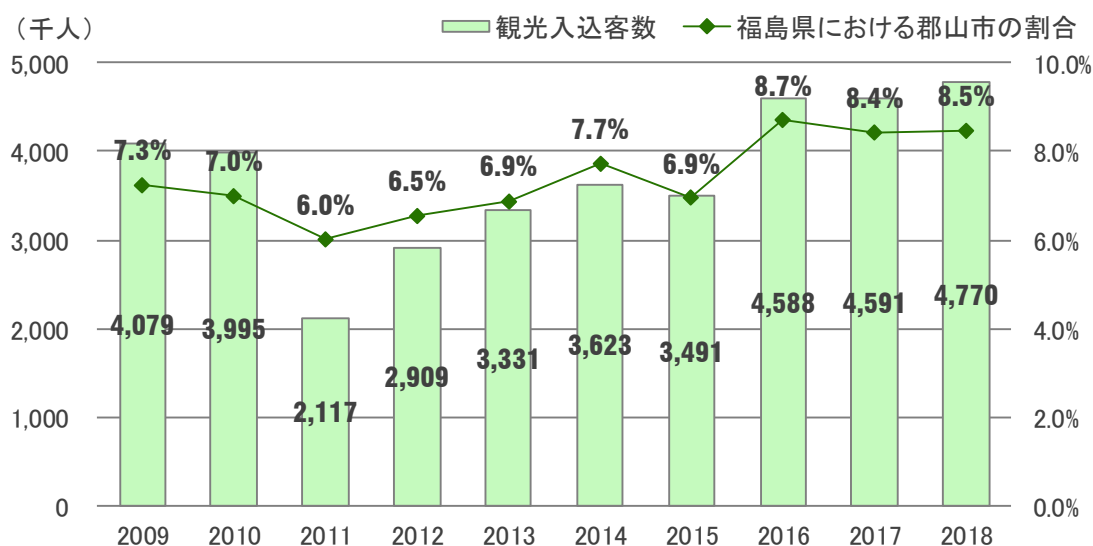


出典：都市計画基礎調査（2018年）、郡山市

4 観光交流

- 本市の観光入込客数は、東日本大震災で一時減少したものの、その後は再び増加しています。近年は4,500千人を超えており、震災前を上回る水準で推移しています。
- 観光入込客数の多い種目としては、けんしん郡山市民文化センターや磐梯熱海スポーツパーク、磐梯熱海アイスアリーナといった施設を利用した行祭事・イベントとなっています。
- このほか、逢瀬公園・緑化センターや高柴デコ屋敷、大安場史跡公園といった大型公園、歴史・文化を体感できる施設においても入込が多くなっています。

◆観光入込客数の推移



※ 年によって調査地点数の変動があるため、数値は必ずしも連続しない場合がある。

◆主な観光地・イベント (2018年の上位10地点)

順位	観光種目	地点	入込(千人)
1	行祭事・イベント	けんしん郡山市民文化センター	292.2
2	自然	逢瀬公園緑化センター	155.1
3	行祭事・イベント	磐梯熱海スポーツパーク	91.9
4	行祭事・イベント	磐梯熱海アイスアリーナ	85.6
5	行祭事・イベント	うつくしまYOSAKOIまつり	76.0
6	歴史・文化	高柴デコ屋敷	52.4
7	歴史・文化	大安場史跡公園	49.4
8	行祭事・イベント	ふくしまラーメンショー(開成山公園内)	42.6
9	行祭事・イベント	宝来屋 郡山総合体育館	42.6
10	歴史・文化	市立美術館	41.6

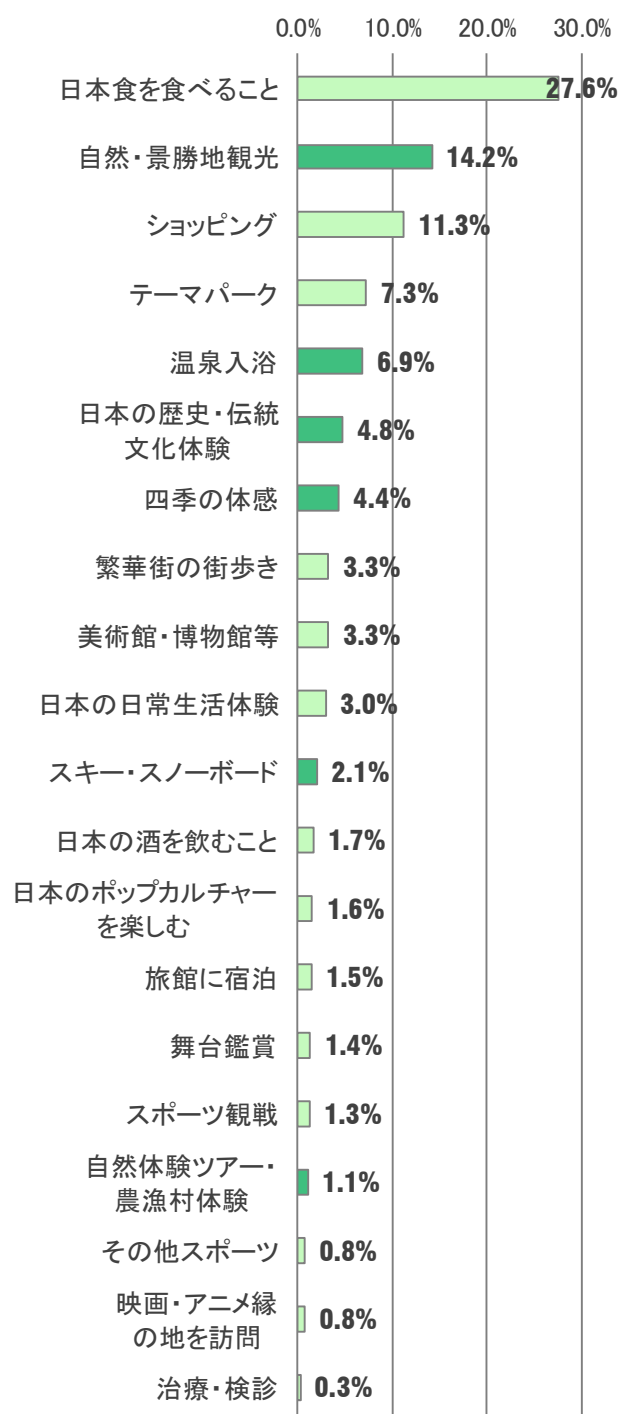
※ 太字は公園・緑地、スポーツ・レクリエーション施設(または施設内でのイベント)などを示す。

出典：福島県観光入込状況

コラム 観光における緑の役割

- 低迷が続く国内の消費を喚起し、新たな消費を生み出す成長戦略の一環として、2003年（H15）から国土交通省が中心となってビジット・ジャパン・キャンペーン（外国人観光客に向けた観光促進活動）が開始されました。
- これにより、急速に拡大するアジア諸国の観光市場を取り込むための誘致競争が激化するなかで、わが国の観光地域が選ばれるための様々な取組が行われてきました。
- 都市緑地の分野においては、来訪者を迎えるための緑に囲まれた美しいまちづくりや都市公園を観光資源として価値を高める取組などが進められました。
- これらの取組によって、2003年（H15）当時、年間521万人だった外国人観光客は2018年に3,000万人を突破しました。
- 観光庁の調査によると、外国人観光客が訪日前に期待していたこととして、「自然・景勝地観光」が「日本食を食べること」に次いで多く、その他「温泉入浴」「日本の歴史・伝統文化体験」「四季の体感」なども多くなっています。これらの項目は、訪日による実際の満足度についても高くなっており、緑の果たす役割も大きいといえます。
- 今般の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）*の世界的な流行により、2020年（R2）3月の訪日外国人数は前年同月比93%減となるなど、観光をはじめ、飲食やスポーツ産業は大きな打撃を受けています。
- そうしたなか、改めて「日本の観光業が目指す姿」を考える動きも出てきており、都市緑地政策についても他分野との連携が求められています。

◆訪日外国人が期待していたこと



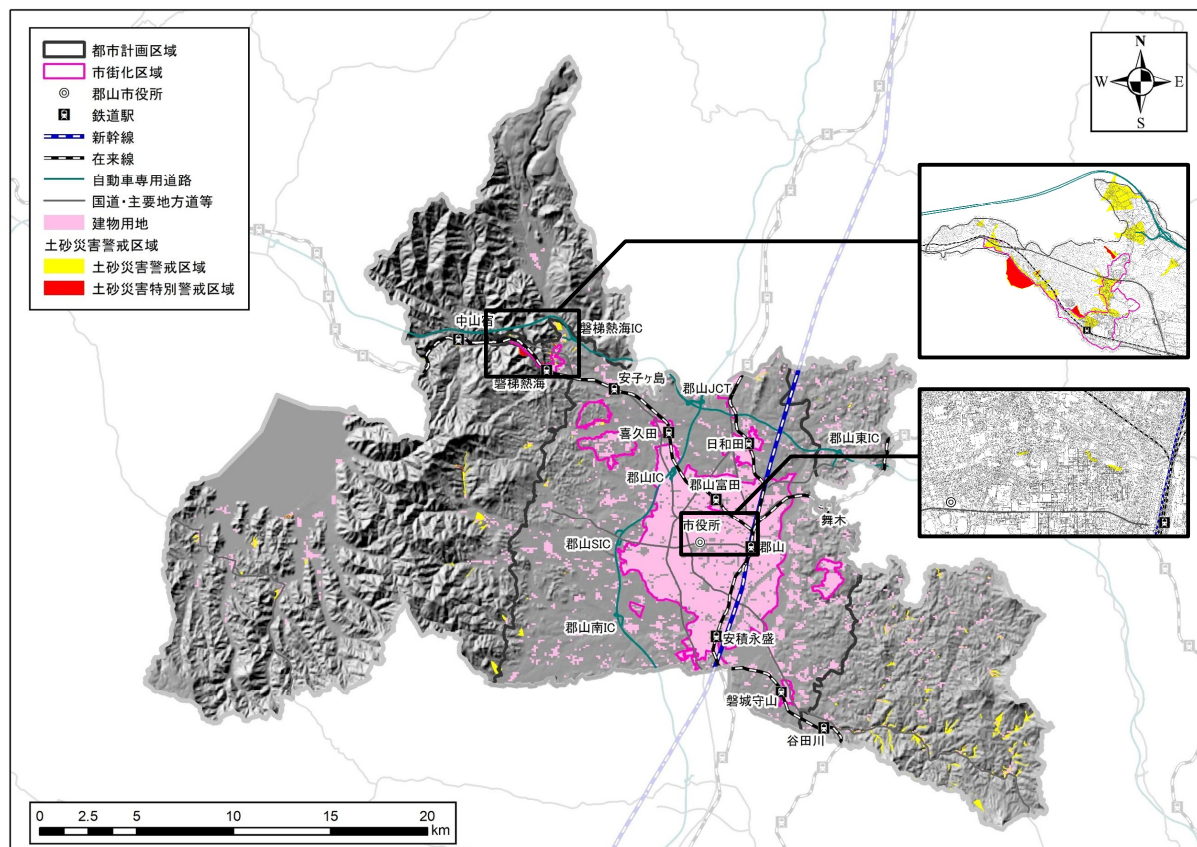
※ 全国籍・地域、単一回答

出典：訪日外国人の消費動向
2019年 年次報告書

5 災害

○土砂災害警戒区域*は山間部を中心に分布しており、磐梯熱海温泉の周辺では土砂災害特別警戒区域*が指定されています。市街地部としては、咲田地区・赤木町地区・西ノ内地区・桃見台地区で土砂災害警戒区域*などの指定があります。

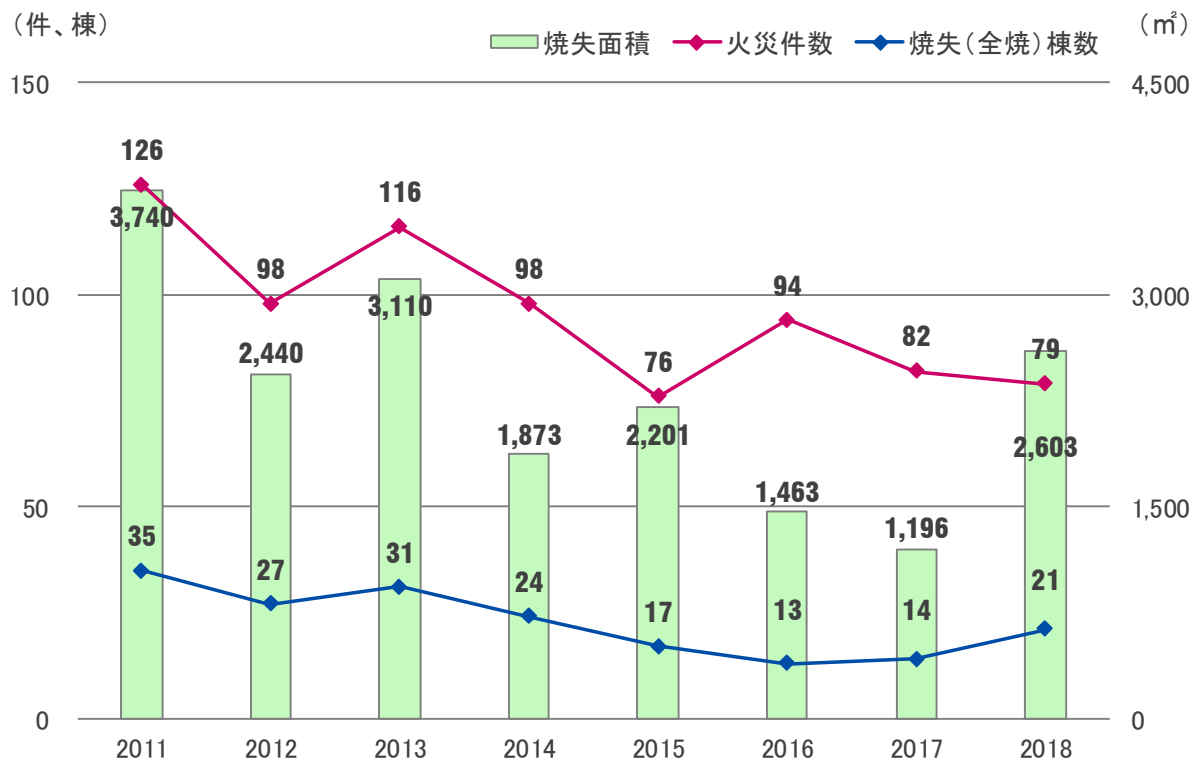
◆土砂災害警戒区域の指定状況



出典：国土数値情報「土地利用細分メッシュデータ平成28年度」「土砂災害警戒区域データ（令和元年8月1日時点）」

○火災については、近年は減少傾向にありますが、毎年100件前後、1,000㎡から2,000㎡の焼失が確認されています。

◆火災件数の推移



出典：郡山市統計書

6 緑の創出・保全・利活用などに関する取組

【公園愛護協力会】

- 市民が公園や緑地を快適で安全に利用できるように、市と地域住民が協力して、公園の美化や健全利用の促進を図るとともに、公園管理の適正化や効率化を目的とする団体です。
- 本市では、1982年（S57）に最初の団体が設立されています。
- 最初の設立から30年以上が経過した2020年（R2）3月現在、本市が管理する都市公園320公園のうち、211公園について愛護協力会が結成されています。

公園愛護協力会による清掃活動



【河川愛護団体】

- 市内を流れる河川の維持管理を目的として、河川愛護活動を行うボランティア団体です。
- 河川愛護団体によるボランティア活動は1995年（H7）から始まり、現在では市内に50団体を超える団体が結成されています。
- 河川敷及び河川管理用通路の除草、河川クリーンアップなどの清掃活動、花壇の手入れや河川のパトロールなどを実施しています。

河川愛護団体による清掃活動



【街路樹愛護協力会（アイラブロード事業）】

- 地域住民と市が協力して、道路の清掃美化活動を行い、市民共有の生活空間である道路への愛着心を深めるとともに、道路利用者のマナー向上の啓発を目的とする事業です。
- 2020年（R2）3月現在、67団体が結成され、清掃・除草などの活用が行われています。

【郡山市緑のリサイクルデータバンク事業】

- 不用になったことなどにより、市民が無償で譲り渡すことができる樹木などの情報を市民から収集・登録し、それを市民に提供することで、リサイクル可能な樹木などの有効活用を推進し、緑豊かな市街地の形成に資することを目的とした事業です。
- 現在までに数件の登録はあるものの、譲渡が成立した実績はありません。

【郡山市水と緑のまちづくり基金】

- 水と緑の環境を保全・育成していくため設立したもので、市民や企業からの寄附金などを積み立て、緑化木の交付や生垣助成などをはじめとする様々な都市緑化事業に役立てる基金です。
- 基金を活用した都市緑化事業には、以下の5つがあります。
 - ・緑化木の交付（住宅新築）
 - ・生垣設置助成
 - ・緑化啓発
 - ・緑あふれるまちづくり事業
 - ・緑の街並みづくり事業
- これまでに「緑化木の交付（住宅新築）」は約12,000本、「生垣設置助成」は約20kmの実績となっていますが、基金を利用したこれらの事業実績は、年々減少傾向にあります。

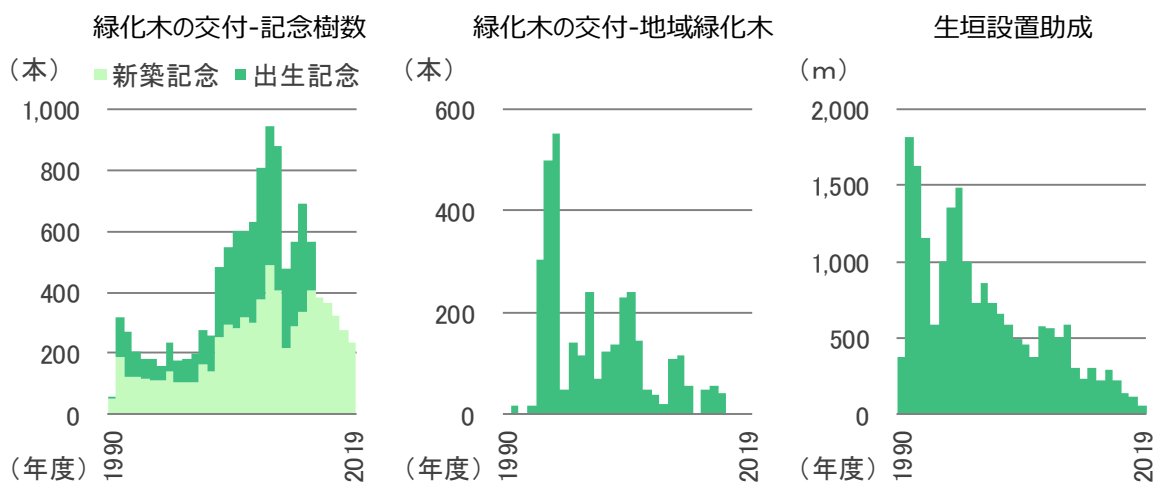
緑の街並みづくり事業の例



生垣設置助成の例



◆実績の推移

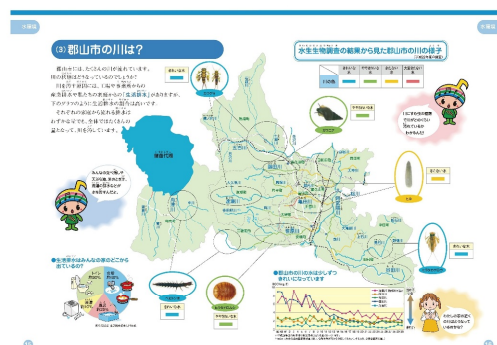


出典：郡山市

【環境学習】

- 本市の環境や地球温暖化、オゾン層破壊などの地球環境問題を紹介した環境教育資料集「郡山市のかんきょう」を発行しています。
- 「郡山市のかんきょう」は、市内の小学5年生全員に配布しており、身近な環境問題から地球規模の環境問題まで分かりやすく解説し、環境保全意識の啓発を図っています。

◆「郡山市のかんきょう」（令和2年度版）



出典：郡山市

【市民菜園】

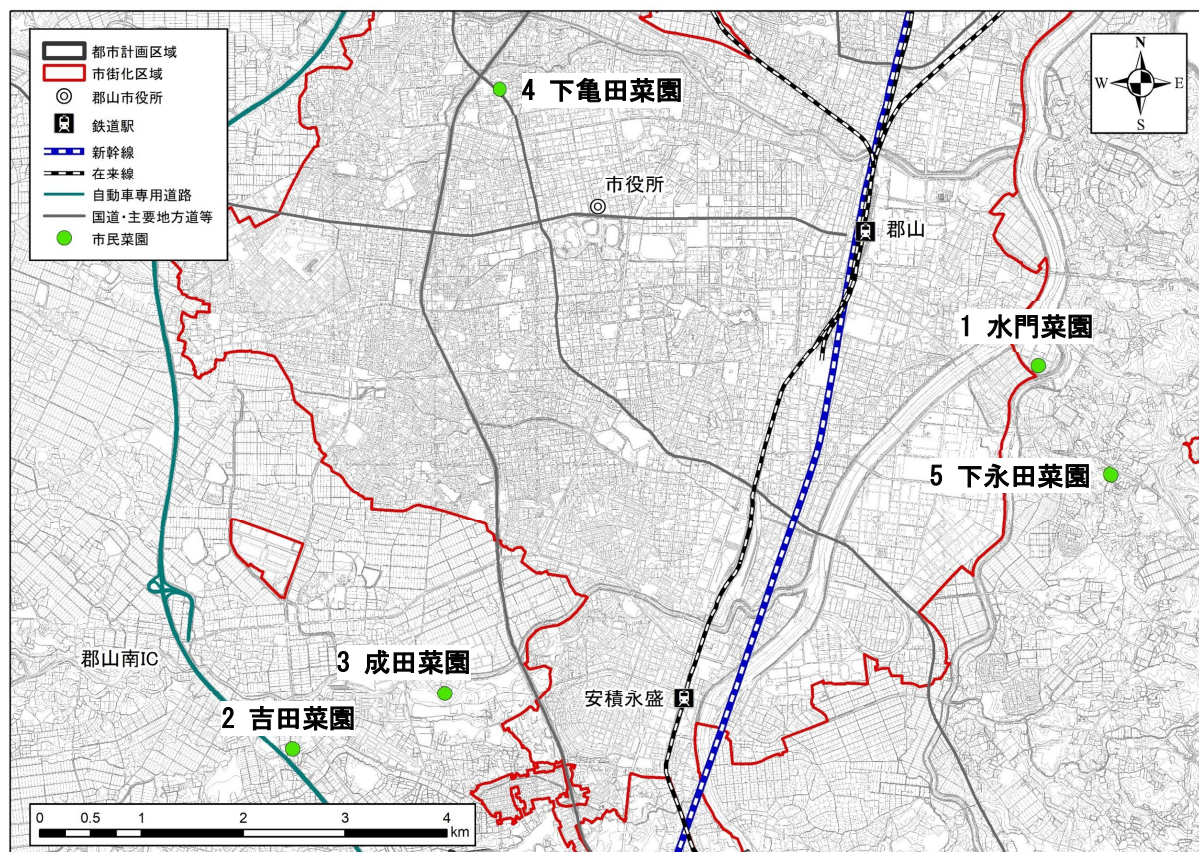
- 本市には、農園利用方式による市民菜園があります。農園利用方式とは、農業者が自ら経営し、利用者が農作業の一部を行うもので、農業者の指導・管理のもとに利用者が農作業を体験できる方式です。
- 市内の市民菜園は、5箇所、計286区画となっています。

◆市民菜園の開設状況

菜園名	区画数 (区画)	備考
1 水門菜園	150	市街化調整区域
2 吉田菜園	10	市街化調整区域
3 成田菜園	98	市街化調整区域
4 下亀田菜園	4	市街化区域
5 下永田菜園	24	市街化調整区域

出典：郡山市

◆市民菜園の位置



出典：郡山市

【指定管理者制度】

- 多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理について、民間の能力を活用してサービス向上を図るとともに、経費の節減などを図ることを目的とする制度です。
- 本市では、2019年（H31）4月現在、65の市有施設で導入しており、公園施設としては、郡山カルチャーパーク、21世紀記念公園、大槻公園などで導入しています。

【Park-PFI】

- 飲食店や売店などの公園利用者の利便向上に資する公募対象公園施設の設置・管理運営と、この将来的な収益を活用した公園の広場、園路、駐車場などの特定公園施設の整備・改修などを、民間事業者が一体的に施工することができる制度です。
- 本市では、市民のシビックプライドの象徴的存在である開成山公園などについて、Park-PFI*を導入し、民間投資の誘導や老朽化した施設の改修を図ることとしています。
- 具体的な対象施設は、開成山公園及び開成山公園と一体の機能を果たす開成二丁目公園、水・緑公園の3つの都市公園です。

【ネーミングライツ】

- 公共施設などに愛称を付与する命名権のことです。本市が所有する施設を有効活用し、新たな財源確保や施設の知名度、サービス向上などを図ることを目的とするものです。
- 本市では、2016年（H28）からネーミングライツ・スポンサーの募集をはじめ、2020年（R2）6月現在、開成山公園内及び公園に隣接する5つの施設でネーミングライツを実施しています。

ヨーク開成山スタジアム



◆ネーミングライツ実施施設

施設名	愛称(略称)	ネーミングライツ・スポンサー
開成山野球場	ヨーク開成山スタジアム	株式会社ヨークベニマル
開成山屋内水泳場	郡山しんきん開成山プール (ぐんしん開成山プール)	郡山信用金庫
郡山市民文化センター	けんしん郡山文化センター (けんしん文化センター)	福島県商工信用組合
郡山総合体育館	宝来屋 郡山総合体育館	株式会社宝来屋本店
開成山陸上競技場	郡山ヒロセ開成山陸上競技場 (HRS開成山陸上競技場)	郡山ヒロセ電機株式会社

出典：郡山市

IV 策定経過

年月日	会議など	内容
2020年(R2) 9月4日～9月13日	2020年度まちづくりネットモニター 第8回調査	・郡山市緑の基本計画の改定に係る 緑に関する意向調査
9月15日	第1回郡山市緑の基本計画 策定幹事会(書面開催)	・基本的事項・現況と課題について ・市民意識調査の結果(速報)について
10月8日	第1回郡山市緑の基本計画 策定懇談会	・基本的事項・現況と課題について ・市民意識調査の結果(速報)について
10月23日	郡山市緑の基本計画策定に係る 施策案について庁内各課への 事前確認(書面開催)	・緑のまちづくりの施策案について
12月11日	第2回郡山市緑の基本計画 策定幹事会(書面開催)	・緑の将来目標について ・施策について
12月16日	第2回郡山市緑の基本計画 策定懇談会	・緑の将来目標について ・施策について
2021年(R3) 1月20日	第3回郡山市緑の基本計画 策定幹事会(書面開催)	・郡山市緑の基本計画改定案の 最終確認
1月26日	第3回郡山市緑の基本計画 策定懇談会	・郡山市緑の基本計画改定案の 最終確認
2月5日～3月6日	パブリックコメント	・郡山市緑の基本計画改定案に対する 市民意見の聴取
3月26日	郡山市緑の基本計画改定及び公表	

郡山市緑の基本計画策定懇談会

氏名	団体の役職名など
浦部 智義	日本大学工学部建築学科 教授
大久保圭二	福島県林業研究センター 所長
大場 真	国立研究開発法人国立環境研究所福島支部 地域環境創生研究室長
木下 剛	千葉大学大学院園芸学研究科 准教授
熊谷 建一	公益財団法人日本野鳥の会 郡山支部長
斎藤 恭紀	福島テレビ株式会社 専属気象予報士
佐藤 喜也	特定非営利活動法人福島県レクリエーション協会 常務理事兼事務局長
佐藤 留美	特定非営利活動法人Green Connection TOKYO 代表理事
三瓶 保之	一般社団法人日本樹木医会 福島県支部 理事
鈴木 隆将	特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク 参与
鈴木 光二	郡山市自治会連合会 会長
滝田 良子	郡山市子ども子育て支援企業組合 代表理事
富永 美保	特定非営利活動法人しんせい 代表理事
中村 玄正	特定非営利活動法人輝く猪苗代湖をつくる県民会議 理事長
持田 灯	東北大学大学院工学研究科 教授

(50音順、敬称略)

郡山市緑の基本計画策定幹事会

部局名課	課名
総務部	防災危機管理課
政策開発部	政策開発課
財務部	公有資産マネジメント課
市民部	市民・NPO活動推進課／セーフコミュニティ課
文化スポーツ部	文化振興課／スポーツ振興課
生活環境部	環境政策課
保健福祉部	健康長寿課／保健所生活衛生課
こども部	こども未来課
農林部	農業政策課／農地課／林業振興課
産業観光部	観光課／産業創出課
建設交通部	道路維持課／河川課／住宅政策課
都市整備部	都市政策課／区画整理課／公園緑地課／開発建築指導課
教育委員会事務局教育総務部	総務課
教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
上下水道局	経営管理課

V 用語解説

【数字・アルファベット】

3x3 (スリー・エックス・スリー)

…1990年代にアメリカ合衆国のプロバスケットボール人気を受け、若者の間で流行した3対3のストリート・バスケットボールから発展し、世界共通の公式ルールを定めて競技化された3人制のバスケットボール。東京2020オリンピック競技大会で正式種目として採用された。

AI (エーアイ)

…Artificial Intelligenceの略称で、日本語では「人工知能」と訳される。言語の理解や推論、判断、問題解決など、これまで人間にしか不可能だった知的な行為が可能な機能を備えたコンピューターシステム、またはその研究分野。AIの進化により世の中がさらに豊かになるとの期待の一方で、2045年にはAIが人間の知能を超えるという仮説も提唱され、人間には想像もつかない知能が生まれるという懸念もされている。

CLT (シーエルティー) 工法

…Cross Laminated Timberの略称で、ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交(クロス)するように積層接着した木質系材料。太くない木や節の多いものなど一般的に建材として不向きな木材でも活用でき、環境面においては森林資源を有効活用できるというメリットがある。

CSR (シーエスアール)

…Corporate Social Responsibilityの略称で、日本語では「企業の社会的責任」と訳される。企業としての利益追求、法令遵守に限らず、あらゆる利害関係者の要求に対して適正な対応(雇用・労働条件、費者への適切な対応や環境への配慮、地域社会貢献など)をとり、これを通じて社会全体をよくするという責任。

DX (デジタルトランスフォーメーション)

…Digital Transformationの略称で、日本語では「デジタルによる変革」と訳される。英語圏では「Trans」を「X」と略して表記することから、これに準じて「DX」と表記される。情報通信技術の進化に伴って新たなサービスやビジネスモデルを展開することでコストを削減し、働き方改革や社会そのものの変革につなげる施策の総称。

GPS (ジーピーエス)

…Global Positioning Systemの略称で、日本語では「全地球測位システム」と訳される。人工衛星から発せられた電波を受信し、現在位置を特定するシステム。

ICT (アイシーティー)

…Information and Communication Technologyの略称で、日本語では「情報通信技術」と訳される。パソコンやスマートフォンなどのデジタル機器によりインターネットを介したデジタル通信技術、あるいはその活用によるコミュニケーションも含まれる。

LED (エルイーディー)

…Light Emitting Diodeの略称で、日本語では「発光ダイオード」と訳される。電圧をかけた際に発光する半導体素子(電子部品)で、照明用途(LED電球)の場合、白熱電球や蛍光灯と比較して消費電力が非常に少ない、寿命が長い、有害物質を含まないなどの点で環境に優しいとされる。

NPO (エヌピーオー)

…Nonprofit Organization又はNot-for-Profit Organizationの略称で、日本語では「非営利団体」「非営利組織」と訳される。狭義には特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人(NPO法人)を指すが、広義には市民活動団体やボランティアグループなどの法人格をもたない任意の非営利団体・組織も含まれる。

Park-PFI (パーク・ピーエフアイ)

…飲食店、売店などの公園利用者の利便の向上に資する施設の設置と、その施設からの収益を活用して公園施設の整備・改修などを一体的に行う者を公募により選定する「公募設置管理制度」のこと。2017年(H29)の都市公園法改正により新たに創設された制度で、利用者にとっては公園施設のサービス向上、公園管理者(主として行政)にとっては維持管理にかかる財政負担が軽減されるなどのメリットが期待される。

SDGs (エスディーゼーズ)

…Sustainable Development Goalsの略称で、日本語では「持続可能な開発目標」と訳される。2015年(H27)に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年(R12)までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。

SNS (エスエヌエス)

…Social Networking Serviceの略称で、社会的な繋がりを作り出せるネットワーク上のサービス。個人の考えや撮影した写真・動画、描いたイラストなどを発信・共有することで、人との交流を楽しむコミュニティ型のサービス。代表的なものとして、Facebook(フェイスブック)やTwitter(ツイッター)、LINE(ライン)などがある。

Wi-Fi (ワイファイ)

…ケーブルを使わずに機器同士をネットワーク接続する無線LANの規格。従来は、LANケーブルというケーブルで機器同士を実際につなげていたが、無線LANは電波を使ってデータを送受信するため、ケーブルを接続する必要がない。

【あ行】

あがりこ

…地上2～3m付近で主幹を失い、その部分でこぶ状に肥大化し、そこから多数の枝が発生する樹形。東北地方のブナで見られることが多い。本市のケヤキのあがりこは、江戸時代に炭の材料とするために幹を切り、新しい枝が伸びるとまた切るという作業が繰り返された結果として形成されたものとされる。

アグリサポーター

…農業における高齢化や従事者不足などの問題に対して、ボランティアで地域農業者へ農作業協力を行う人。

安積疏水

…疏水とは、灌漑（農地に人工的に水を供給すること）や舟運のために新たに土地を切り開いて水路を設け、通水させること。安積疏水は、水利が悪く不毛の大地といわれた安積原野に猪苗代湖からの水を引いた一大事業であり、国が直轄する農業水利事業の第一号である。

新しい生活様式

…2019年（R元）から世界的に拡大・流行する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）から身を守るために提唱された生活様式。具体的には、身体的距離（できるだけ2m、最低1m）の確保、マスクの着用、こまめな手洗い・消毒、3密（密集、密接、密閉）の回避などが挙げられ、こうした新しい様式が定着する日常はニューノーマル（new normal）とも呼ばれる。

一級河川

…国土保全上または国民経済上特に重要な河川で、国土交通大臣が指定した河川。公共の利害に重要な関係があるものに係る河川で、都道府県知事が指定するものは二級河川となる。一級河川、二級河川のほか、河川法の規定の一部を準用し、市町村長が管理する河川を準用河川、河川法は適用されないが市町村長が管理する小河川を普通河川という。

ウォークアブルなまちづくり

…都市の魅力を向上させ、まちなかに賑わいを創出するため、自動車中心から人が中心の空間へと転換し、居心地が良く歩きたくなるまちなかを目指すまちづくりの考え方。

エコロジカルネットワーク

…野生生物が息息・生育する様々な空間（森林、農地、都市内緑地・水辺、河川、海、湿地・湿原など）がつながる生態系のネットワーク。わが国では、1998年（H10）に策定された「21世紀の国土のグランドデザイン」において、野生生物の息息・生育に適した空間の連続性・一体性を確保するという国土規模での生態系ネットワークの形成を目指す概念として、国土計画で初めて示された。

温室効果ガス

…太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きのある気体の総称。人間活動による排出量の増加が地球温暖化の主な原因とされる。一般的には二酸化炭素が知られるが、「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素の他、メタン、一酸化二窒素、代替フロンなどの7種類が温室効果ガスとして規定されている。

【か行】

風の道

…郊外から都市部に吹き込む風の通り道をつくることで、都市部の気温上昇を抑えようという、都市計画の考え方や手法。ヒートアイランド現象の緩和効果があるとされる。

居住促進区域（居住誘導区域）

…都市再生特別措置法に基づき、立地適正化計画において定める区域。日常生活に必要なサービス施設にアクセスしやすい区域や公共交通の利便性が高い区域などに指定する。人口減少によって市街地全体の低密度化が進むなか、生活利便性の高い区域に居住を誘導し、効率的な都市経営を行うことを目的とする。なお、都市再生特別措置法上は「居住誘導区域」であるが、「郡山市立地適正化計画」では「居住促進区域」と呼称している。

区域区分

…都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に分けること（通称、線引き）。区域区分は、一部の大都市部を除いては都道府県が適用を判断するものであり、本市では適用されている。

グリーンインフラ

…社会資本整備や土地利用のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組。

グリーンツーリズム

…農山漁村に滞在し、その土地の自然・文化・人びととの触れあいを楽しむことを目的とした観光形態。

公園運営に関する協議会

…2017年（H29）5月に公布された都市緑地法等の一部を改正する法律に位置づけられる協議会。公園管理者（主として行政）は、地域と連携して都市公園の魅力や利便性の向上を図るために必要な協議を行う協議会を組織することが可能となった。

豪雪地帯

…恒常的な降積雪に見舞われ、産業の発展や生活水準の向上が阻害されている地帯として、豪雪地帯対策特別措置法に基づき指定される地域。

こおりやま広域連携中枢都市圏連携推進協議会

…人口減少・少子高齢社会にあっても地域経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしていけるよう、本市を中心とする16市町村が連携し、活力と魅力あふれる圏域づくりに取り組むための協議会。2018年（H30）9月、郡山市議会9月定例会において、郡山市長が連携中枢都市宣言を行い、2019年（H31）1月にはこおりやま広域連携中枢都市圏ビジョンを策定し、広域連携のまちづくりを進めている。

【さ行】

再生可能エネルギー

…太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスなどの自然界由来のエネルギー。石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは異なり、温室効果ガスを排出せず、また、資源が枯渇せず繰り返し利用できる。

市街化区域／市街化調整区域

…市街化区域は、市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域。

指定管理者制度

…公共施設の管理運営に関する権限を指定された者に委任する制度。2003年（H15）の地方自治法改正で制度化され、従来は公共団体などしか受託できなかった管理運営に民間事業者の参入が可能となった。民間事業者の経営手法などを活用することで、経費の縮減や利用者のニーズに対応した質の高いサービスの提供が期待できる。

指定緊急避難場所／指定避難所

…指定緊急避難場所は、居住者などが災害から命を守るために緊急的に避難する施設または場所。指定避難所は、避難した居住者などが災害の危険がなくなるまで一定期間滞在する、または被災により自宅へ戻れなくなった居住者などが一時的に滞在する施設。

市民緑地認定制度

…民有地について、地域住民の利用に供する緑地として設置・管理する者が設置管理計画を作成し、市区町村長の認定を受けて、一定の期間その緑地を設置・管理・活用する制度。2017年（H29）の都市緑地法改正により新たに創設された制度。NPOや企業などの民間主体が空き地などを活用し、公園と同等の空間を創出する取組の促進が期待される。

集約型都市構造

…高度成長期以降の自動車社会の進展とともに市街地が外延化し、市街地密度が低下するなか、行政、商業、医療・福祉などの都市機能が集積する拠点とその他の地域を公共交通ネットワークで有機的に連携させることで、持続可能なまちづくりを目指す都市構造の概念。コンパクトシティともいわれる。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

…コロナウイルス（人や動物の間で広く感染症を引き起こすウイルス）として見つかった新型コロナウイルスによる感染症。2019年（R元）12月に中華人民共和国の武漢市において確認され、2020年（R2）3月には世界保健機関（WHO）によりパンデミック（世界的な大流行）の状態であると表明された。

親水空間

…河川や池沼などの水辺において、水と親しむこと（水で遊ぶ、水辺を散歩する、水生生物を観察するなど）を目的として整備された空間。従来、重点を置いていた治水・利水といった物理的な機能に加え、景観の形成、生態系の保全、気候の調節、人間の心理的側面などにも配慮した水辺の空間。

垂直避難

…急激な豪雨や津波などによる浸水で屋外での避難行動が困難な場合、建物の2階以上などの安全を確保できる高さに移動し、一時的に避難する方法。

ストック効果

…社会資本の整備効果の一つ。整備された社会資本が機能することで、整備直後から継続的かつ中長期的にわたって得られる効果。なお、社会資本の整備事業自体によって生産や雇用、消費などの経済活動が派生し、短期的に経済全体を拡大させる効果をフロー効果という。

生態系サービス

…食料や水の供給、気候の安定といった地球の環境とそれを支える生物多様性を基盤とする生態系によってもたらされる恩恵や利益。

セーフコミュニティ

…「けがや事故などは偶然の結果ではなく、原因を究明することで予防することができる」という基本理念の下、その傷害予防活動に重点を置き、地域社会全体が安全・安心の取組を行っている地域。本市は、2018年（H30）に世界保健機関（WHO）のセーフコミュニティの国際認証を取得し、安全・安心なまちづくりを推進している。

ゼロエミッション

…ある産業から出た廃棄物を別の産業が再利用・有効利用することで、最終的に処分する廃棄物（エミッション）の量をゼロに近づけるという資源循環型の社会システム、またはその取組。

【た行】

多自然川づくり

…河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために行う河川管理。1990年（H2）に前身である「多自然型川づくり」のモデル事業が開始され、その後、2006年（H18）の多自然川づくり基本指針により、多自然川づくりは全ての川づくりの基本として全国に展開されている。

中核市

…人口20万人以上の要件を満たす政令指定都市以外の規模や能力などが比較的大きな都市について、その事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行うことができるようにした都市制度。

中間支援組織

…協働活動が円滑に進むよう、市民や市民活動団体、民間事業者、行政などの間にたって活動を支援する組織。

テレワーク

…tele（遠く）とwork（働く）の二つが合わさった造語で、情報通信技術を活用し、場所や時間の制約を受けずに仕事ができる柔軟な勤務形態の一つ。リモートワークとおおむね同義である。働き方改革や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で導入が加速している。

都市機能誘導区域

…都市再生特別措置法に基づき、立地適正化計画において定める区域。都市再生を図るため、医療施設、福祉施設、商業施設などの生活サービス施設の立地を誘導する区域。人口減少によって市街地全体の低密度化が進むなか、生活サービス施設を誘導・集約することにより、これらの各種サービスを効果的に提供し、効率的な都市経営を行うことを目的とする。

都市計画区域

…自然的条件・社会的条件などを勘案して、実質上一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要がある場合などに都道府県が指定する区域。本市では、須賀川市、鏡石町の2市1町からなる県中都市計画区域が指定されている。

土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域

…土砂災害警戒区域（通称、イエローゾーン）は、土砂災害が発生した場合に住民の生命または身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、土砂災害特別警戒区域（通称、レッドゾーン）は、土砂災害が発生した場合に建築物の損壊が生じ住民などの生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域。土砂災害特別警戒区域では、開発制限や建築物の構造の規制がある。

トレイルランニング

…中長距離走の一種で、舗装された道ではなく、林道や砂利道、登山道などの未舗装の道（トレイル）を走るアウトドアスポーツ。

【な行】

二地域居住

…多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、都会に暮らす人が、週末や一年のうちの一定期間を地方の農山漁村などで暮らすこと。単に観光やレジャーなどで訪れることとは異なり、二つ目の生活拠点として地域社会と一定の関係をもちながら地方で暮らすことをいう。

ノーマライゼーション

…高齢者、障がいの有無といった年齢や社会的マイノリティ（社会的少数者）に関係なく、生活や権利などが保障された環境をつくっていく考え方。わが国の福祉政策の根本的な理念として定着している。バリアフリーは、障がい者の社会参加を阻害する物理的・社会的な障壁を除外する考え方であり、ノーマライゼーションの一部といえる。

【は行】

パークマネジメント

…公園の運営方針を定め、目指すべき姿を実現するため、行政・民間企業・市民などが連携し、適切な管理運営を行っていくこと。従来、公園は公共の施設として行政による「整備」「維持管理」が主であったが、近年は、「使う」「育てる」など活用の視点を取り入れ、地域が主体となって使い方や利用ルールの設定、イベントの開催・運営などを行う公園づくりの取組が注目されている。

バイオマス

…エネルギー源として利用できる動植物から生まれた再利用可能な資源（石油や天然ガスなどの化石燃料を除く）。エネルギー利用としては、廃棄物系（紙・家畜排泄物・食品廃棄物・建設発生木材など）、未使用系（稲わら・麦わら・もみ殻など）、資源作物系（さとうきび・トウモロコシ・など）がある。

ヒートアイランド現象

…都市部の舗装化や冷暖房などの人工排熱の影響により、気温が周辺の郊外に比べて異常に高くなる現象。熱帯夜の増加や集中豪雨などの悪影響をもたらす。気温分布を描くと、都市部を中心にして島のように見えるためヒート（熱）アイランド（島）と呼ばれるようになった。

ビッグデータ

…従来一般的なデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような膨大なデータ群。

プレーパーク/プレーリーダー（プレーワーカー）

…プレーパーク（冒険遊び場）は、従来のように遊具のある公園ではなく、子どもが想像力で工夫して、自由に遊びを作り出すことのできる遊び場。プレーリーダー（プレーワーカー）は、子どもが自ら遊びたいという気持ちを引き出し、いきいきと遊ぶことのできる環境をつくる人。プレーリーダー（プレーワーカー）に求められる知識や経験を身に付けるための養成講座などが開催されている。

【ま行】

水辺の小楽校

…国土交通省が、水辺に親しむことを目的に整備した親水施設。地域住民や子どもたちが河川に親しみながら水生生物の観察や水質調査を行ったり、遊びや体験の場として、また、スポーツ、レクリエーション活動をしたり、野鳥の観察や自然とのふれあいを通じた憩いの場として広く利用されることで、河川の自然体験活動を推進することを目的とする。日出山水辺の小楽校では、地域住民・永盛小学校教員・市河川課の合同で安全施設点検などを実施している。

【や行】

ユニバーサルデザイン

…製品、環境、建物、空間などをあらゆる人が利用できるようにするデザイン。高齢者や障がい者などを対象に生活の支障となるものを除去するバリアフリーに対して、ユニバーサルデザインは、年齢や障がいの有無、体格、性別、国籍などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすることをいう。

【ら行】

リモートワーク

…remote（遠く）とwork（働く）の二つが合わさった造語で、情報通信技術を活用し、場所や時間の制約を受けずに仕事ができる柔軟な勤務形態の一つ。テレワークとおおむね同義である。

流域治水

…気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策。集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、ハード・ソフト一体で多層的に進める治水対策。

緑化地域制度

…緑が不足する市街地などにおいて、一定規模以上の建築物の新築や増築を行う場合に、敷地面積の一定割合以上の緑化を義務づける制度。

レインガーデン

…雨水を一時的に貯留し、時間をかけて地下へ浸透させる植栽スペース。都市型水害の軽減のほか、植物や土壌による雨水浄化やヒートアイランド現象の緩和などの効果がある。

歴史の道百選

…歴史的・文化的に重要な由緒を有する古道・交通関係遺跡を「歴史の道」として、その保存と活用を広く国民に呼びかけ、顕彰するために文化庁が選定。2019年（R元）時点で全国78箇所が選定されており、本市は、会津若松城下の大町一之町から白河城下の奥州街道分岐点「女石」に至る白河・会津街道上に位置する。

【わ行】

ワーケーション

…work（働く）とvacation（休暇）の二つが合わさった造語で、旅先で休暇を楽しみながらテレワークを行う働き方。有給休暇の取得率が低いわが国においては、その向上への期待がある。



郡山市 緑の基本計画

2021年3月

都市整備部公園緑地課

〒963-8601 福島県郡山市朝日一丁目23-7

電話：024-924-2361 FAX：024-938-2720